

# パートナーシップに関連する 施策の取組状況

- パートナーシップに関連する平成20年度補正予算 資料3-1
- 安全対策リーディングモデル事業の申請状況 資料3-2

## 原油等価格高騰に関する緊急対策について

### 「原油等価格高騰対策の主要項目」 (平成20年6月26日原油等高騰に関する緊急対策関係閣僚会議決定)

#### 3. 業種別対策

##### (3) 運輸業

- 高速道路の夜間料金の引下げに加え、時間帯の拡大など原油高騰を踏まえた各種高速道路料金の引下げを検討する。
- 経済・荷主団体に対し協力要請を行うなど、トラック輸送における燃料サーチャージ制の導入を促進・支援する。
- CNG・ハイブリッドのバス・トラック導入への補助を積極的に進める。[22億円]
- エコドライブ管理システム等、省エネ投資を支援する。[296億円の内数]
- 軽油高騰に対し、中小トラック運送業者を総合的に支援するトラック運送業燃料費高騰対策推進事業(仮称)を検討する。

#### 4. 離島など地方対策、国民生活への支援

##### (4) 石油製品の価格監視等(注)

- 石油製品等の価格や需給バランスをきめ細かく監視するとともに、石油元売会社に対して安定的な石油製品供給体制の確保等を要請する。
- 石油製品の流通に係る競争制限的行為を監視し、独占禁止法上問題のある行為が認められた場合には、厳正に対処する。

(注) 石油元売会社等によるトラック運送業に対する売り渋りへの対応

# トラック運送業燃料費高騰対策推進事業

(平成20年11月現在)

## 国における措置

### 1. 低公害車普及促進対策(補正を含む)

低公害車・低燃費車の導入に係る経費の一部を補助

【国費:22億円+補正6億円(トラック協会協調分含め10億円)】

※トラック協会負担分4億円

### 2. エネルギー使用合理化事業者支援事業

EMSの導入に必要なエコドライブ関連機器や外部電源式冷暖房システム、省エネ冷凍機等の省エネ輸送関連機器の導入に係る経費の一部を補助

【国費:296億円+補正60億円の内数】

### 3. 中小トラック事業者構造改善実証実験事業(補正)

省エネ機器の導入又は燃費向上を伴う車両代替等により一定の省エネ効果を目指す計画を有する中小トラック事業者の取組みについて、車両代替費、燃料費等経費の一部を補助

【国費:35億円(トラック協会協調分含め52.5億円)】

☆ 第2次補正による追加の可能性 ※トラック協会負担分17.5億円

### 4. 荷主等とのパートナーシップによる構造改善実証実験事業(補正)

燃料費高騰に対して、燃料サーチャージ制の導入や新たな収益向上事業の開拓等中小トラック事業者が荷主等と連携して実施する事業の構造改善の取組みについて、経費の一部を補助

【国費:1.5億円】

### 5. 燃料サーチャージ制の導入促進

物流子会社への要請、荷主団体への再要請、第2回パートナーシップ会議の開催など第2次燃料サーチャージ導入促進業務を実施

## トラック協会における措置

〔( )内は8月25日に公表された追加措置における追加額〕

### 1. 低公害トラック導入助成事業

低公害トラック(CNG・ハイブリッド)の導入に対して助成

【事業費:25億円(+3億円)】

### 2. 省エネ機器導入助成事業

EMS・蓄熱マット等省エネ機器の導入に対して助成

【事業費:14億円(+3億円)】

### 3. 近代化基金による車両購入等に係る資金調達の円滑化及び利子補給事業(商工中金との協調)

①車両購入等設備投資に係る融資の利子補給を実施(低公害トラック(CNG・ハイブリッド)及びEMS・蓄熱マット等省エネ機器の導入に係る利子補給率については、0.8%から1.2%に拡充)

②NOx・PM法非適合車から適合車への車両代替(低燃費車両代替)に係る融資の利子補給を実施(利子補給率1.2%)

【事業費:21.4億円(+2.4億円)】

### 4. 燃料供給施設設置助成事業(20年度創設)

トラック運送事業者等の燃料供給施設設置、給油タンク増設に対して助成

【事業費:0.2億円】

### 5. セーフティネット信用保証料助成事業(20年度創設:一部は遡って、19年12月分以降の融資にも対応)

中小トラック運送事業者の運転資金について、信用保証協会が実施するセーフティネット保証の保証料に対して助成

【事業費:16億円(+4億円)】